

## 松本市、6ヶ月児～小学生のインフルエンザ予防接種（2回分）半額公費助成へ！要望が一部実現！



↑ 昨年の松本市との懇談から

松本地区社保協が昨年の自治体キャラバンで要望していた「乳児から中学生までのインフルエンザの予防接種の費用助成」が、一部実現します。（「6ヶ月児から小学生までの2回分の予防接種費用の半額助成」）。正式には、28日松本市議会本会議での採択で予算化します。

今回の予算化は、昨年の要望への回答内容（「乳幼児等に対する発病予防の有効性は概ね30%とも言われ、麻しんや風しんワクチンで認められているような高い発病予防効果を期待することはできません。また、インフルエンザワクチンが毎年不足する状態があっても接種できない状況もあることから、

現在のところ検討していません」）からすれば、明らかな政策転換で画期的な成果です。しかも、今年は、コロナ禍のもとで、季節性のインフルエンザとの同時罹患が心配されている中での公費助成で重要な成果です。本年度の自治体キャラバンでは、対象年齢の拡大等を要望していきましょう。

## 加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設を求める松本市長への要望署名運動を旺盛に！

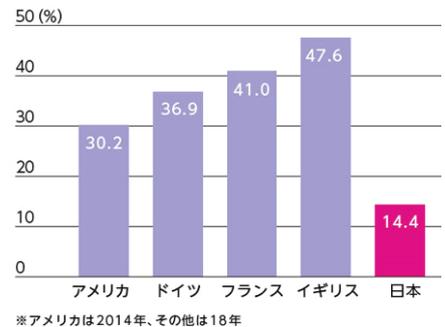
松本地区社保協は、先日の幹事会で、年金者組合から要請があった「加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設を求める松本市長への要望署名」に賛同し、大きな運動を起こそうと確認しました。

加齢性難聴者が約1000万人いるにもかかわらず、補聴器を使っている割合は1割台で、欧米諸国よりかなり低くなっています（左表）。ヨーロッパと比べて、購入に対する公的補助のしくみが十分に整っていないことや、年金などで暮らす低収入の高齢者には手が届かないほど補聴器が高額（片耳あたり平均15万円）なことが、補聴器の使用が広がらない大きな理由の一つです。

30歳代から難聴は始まっていて、65歳になると急激に増えるというのが最近の調査で明らかになってきました。70代ではおよそ半分、80歳以上では約8割が難聴になります。厚生労働省が2015年に発表した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」では、認知症の危険因子の一つに難聴が挙げられています。2017年のランセット国際委員会の報告では、認知症は35%が予防可能だとされ、認知症になりやすい要因のトップに難聴が上げられています。

署名運動期間：10月～12月、署名目標：5000筆、12月中旬に市長に提出予定。

表1 欧米諸国と日本の補聴器所有率



## 後期高齢者医療一部負担金の2割化に反対し、現状維持を求める国への意見書提出の陳情、9/17松本市議会教育民生委員会で不採択

（賛成議員）塩原孝子（共産党）

（反対議員）上條一正（無所属）、内田麻美（公明党）、上條敦重（開明）、今井ゆうすけ（開明）  
中島昌子（政友会）、上條俊道（政友会）\*委員長、小林あや（誠の会）は採択に加わらず

コロナ禍のもと、国保税や医療費の減免等を申請しよう！